### ′ 皆様とともに、うるおいある地域づくりを。

しま

l

ご協力をお願いするもの分別やリサイクルにも、 は、 りり皆んなし職す。はまいたこれはまった。 職員は基より議会とす。市 長をはじめす。市 長をはじめが一層向上出来るよが一層の上出来るよ ご指 致頂 この4月 いするものです。クルにも、ご理知 くきますよう 多くの権限 と共にこれが すり 導、 ればなりませも努力していかは基より議会と 組んでま ご協 カュ から まちづく 協力を らも、 移 譲県 · ビ ス を よ 解

に向けて動き出したとこわり、市民の皆さんのおり、市民の皆さんの経とうとしています、経とうとしています、 維慎重に付いている。 20月からに対している。 10月からに対している。 10月からには、 10月からには、 10月がらには、 10月の日本には、 10月の日本・10月の日本・10月の日本には、 10月の日本には、 10月の日本に れたのではないでしょう舞われ少なからず被害 皆さんに応分の負担をお ないことと判 ことは心苦し さて、 新たなスタートの時 れ年 山の木々からも新し がかさむことから、
『理費や施設の老朽 利用 ネ少なからず被害を受けらーの冬は久しぶりの豪雪に見 す。 理検費討 らはごみ袋代が気料料等が改定、 この4月から各施設の動き出したところです 説しましたが、議会では取り 断 の皆さんの安全党事業や予算審議を い事ですがやむを得 しました。 選 議会も平 選後1年が 議会も 値 ŋ ?願いする い芽 そして、 併 市民などのと 議も けて、 安 0 が 使 心終

松江市議会定例会が

閉会しました

## 三島よしのぶたが て市政がスタート まし

行政サービスの

中核

で市とし上

平成30年度歳入歳出予算構成

一般会計総額

962 億 3800 万円

市債 79 億 3282.5 万円

158 億 9800. 9 万円

94 億 3443.2 万円

65 億 5128.3 万円

県支出金

(内、原発交付金25億8203.2万円)

国庫支出金

総務費

中核市としてスタートする年であり、身近な子育てや健康づくあり、身近な子育てや健康づくを開いて総合戦略を一層創生につながるよう、組織体制の手法を用いては、「共創・協働」をどの行政サービスの質の向上につながるよう、組織体制のをとしています。 りなどの行政サービスの質の向いなどの行政サービスの質の向いなどの行政サービスの質の向いなどの行政サービスの質の向いなどの行政サービスの質の向いなどの行政サービスの質の向いなどの行政サービスの質の向いなどの行政サービスの質の向いなどの行政サービスの質の向いなどの行政サービスの質の向いなどの行政サービスの質の向いなどの行政サービスの質の向いなどの行政サービスの質の向いなどのでは、 億万計計 6079、企業 6079 決しました。 |億4798 核平 962億3800万円、 市成 と30 し年 業会計(5会計 )458億491 してスタ - 度は、 5万円の合計183 内で する唯 特一 別会会 4 1 1 9 での

市税

29.4%

自主

財源

【市税】

市民税(法人)

固定資産税

軽自動車税

市たばこ税

都市計画税

入浴税

市民税(個人) 100億9917.3万円

26 億 9124.6 万円

125 億 8733.9 万円

5億9111.6万円

10 億 6443.1 万円

1億 0007.8 万円

11 億 3991.8 万円

2

子 その他 金 5.3%

XII

歳入

県支出金

6.8%

財源

59.5%

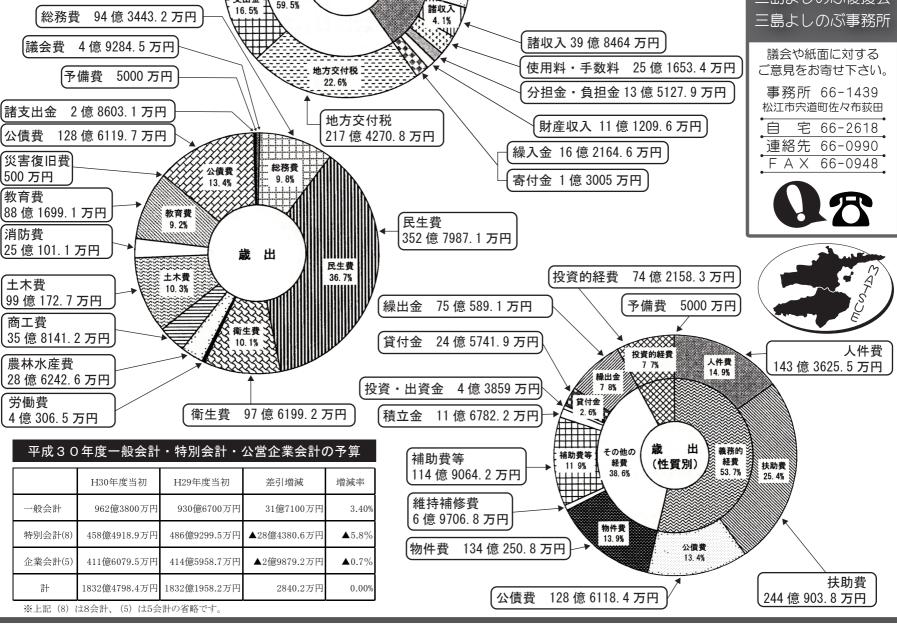
市債

国庫

支出金16.5%

発 行 2018年3月25日

### E島よしのぶ後援会 三島よしのぶ事務所



### 平成30年度一般会計予算の 主な事業

## 一選問むるまち」 《の総力戦

### 「儲かる産業」への ージョンアップ事業

①地産地消推進事業 (農林水産 物の生産及び消費の拡大) 6 1 9 9 万 円

③ジオパーク推進事業 (研究や ②地場農産物生産·消費拡大推 進事業 ( 学校給食や旅館に納 入補助) 335万円

④大山隠岐国立公園満喫プロジェ クト推進事業(旅行商品開発等 普及活動) 1323. 7万円 1 7 0 6 8万円

⑤松江水燈路、 設備等改修事業(国内外へPR) 松江城周辺照明 3780万円

⑥堀川遊覧船乗船場設置事業 塩見縄手に乗船場

⑦ホーランエンヤ事業(2019年 5月開催の準備・情報発信) 353万円

⑧松平不昧公200年祭開催経費 (茶の文化を未来につなぐ) 7689. 1万円

⑪ニューオーリンズ交流事業(30 0周年記念行事参加)

⑪松江市おもてなしプロジェクト推 進事業(行政と市民で盛り上げ) 246 646 6万円 9万円

③小泉八雲旧居土地等取得事業 ⑫松江城天守展示改修事業、 家屋敷整備事業(保存修理) 億 4 3 1 8万円 武

> 1億7452 9万円

(土地建物を取得保存活用)

)松江フォーゲルパーク整備事 業(長屋門の解体新築)

1億3700万円

## 松江を支えあう人づくり

⑮ICT活用教育推進事業(小 中学校に機器の整備・52台) 6 8 2 4万円

や」事業(学習支援活動の支援)地域とすすめる「松江てらこ 354万円

⑪空調整備事業( 小中学校59 4室のエアコン設置の設計) 2000万円

(18)全国中学校選手権大会開催負 南学校給食センター整備運営 担金(8月新体操、バレーボール) 662. 7万円

⑩シティプロモーション推進事業 、広報活動の調査研究) 1億7627. 3万円

事業(DBO方式)

①明治150年関連事業(松江 市由来の偉人の顕彰) 400万円

②若者人材確保アクションプラン 関連事業(定住対策) 3 7 3 6万円

③インド青年招致事業(インド 人国際交流員の雇用) 1 6 1 6 3万円

④待機児童対策緊急一時預かり 推進事業(幼稚園内1施設) 438万円

事業(2か所整備予定) 企業主導型保育施設開設支援 2922. 7万円

⑥就学前教育推進事業(育児休 養取得向上の検討の場づくりご 1000万円

27 (120人定員) 仮称 ) 八雲幼保園整備事業 6万円

> ⑱児童クラブ運営委託費 ( 指導 員の人員確保・処遇改善) 3億7167

②児童クラブ施設整備事業(乃木 クラブ3室増設) 3億6162 8万円

⑩世界シニアバスケットボール松江 2018大会開催事業(4月開催) .億3103 1350 3万円

⑪第28回世界少年野球大会島根 大会開催事業(8月開催) 4 万 円

②松江ボート協会艇庫移転建設補 助金(美保関運動公園敷地内) 2150万円

③松江総合運動公園再整備事業 (3)クラシック音楽によるまちづくり 推進事業(実行委員会補助) (陸上競技場改修工事実施設計) 3850万円 800万円

③国宝松江城天守耐震対策事業 耐震補強工事) 300万円

③菅田庵整備事業 ( 周辺地の保 存・整備工事を国・県と支援 5 8 1 1 5 5 5 1万円 8万円

# 松江だから安心」を貫く

③北部分署整備事業(H30造成) ③防災情報共有システム整備事 H31建築·H32運用開始) 業(GIS地図上に視覚的表示 2968 7万円

⑩新庁舎整備事業 (H30~H32、 度下で土地利用の実現のため) ③緩和制度見直し事業 (現行制 地盤調査・基本・実施設計) 6696 7万円 564 5万円

④大規模建築物耐震改修事業費 補助金(S56年以前の建物) 1億1441 6万円 9万円

い地域住民参加型の活動を数

3万円 ④大規模建築物耐震診断事業費 補助金(道路沿いの建物 305

四四级中国中级四尼

関する予算影響額

③道路・河川整備事業(新設・ 20億9632 7万円 5万円

4)一般廃棄物処理施設廃止・解 玉造温泉地域地熱資源開発事 体事業(H30~31、南工場) 3億5028 8万円

46地熱を中心とした再エネ活用プ 業(堀削·揚場試験等) 2億400万円

⑪地域版まちづくり総合戦略事 ログラム策定事業(島根大学と) 2459万円

業補助金(公民館区ごと10か所) 800万円

補助金(新築・改築・借上)郷町内会自治会集会所整備事業 3264 9万円



### 宗道公民館が 全国表彰を犯ました

り駅になりました。 しんじアエル昨年からは宍道駅が瑞風の立寄

く実施しています。

の皆様のお陰もあり、

更に賑やか

ネ全体でも、地域住民、諸団体

さを増しています。

地域の生活をより良くするこ

3月8日に東京都内にて、 優文

> 動してゆく姿こそが「夢をかたち とを住民が自ら考え、笑顔で活

私も精一杯事業に参加したいと にできる」第一歩だと考えます。

区 分地方交付税 国庫支出金 県支出金 手数料 保健所県負担 諸収入 市債

(単位:千円) 影響額 908,162 161,733 **▲**189,723 26,441 162,788 72,553 59,031

【歳 出】	(単位:千円)
区分	影響額
民生行政	438,514
保健衛生(保健所を除く)	179,332
保健所(人件費を除く)	389,383
環境行政	31,399
都市計画・建設行政	110
文教行政	15,681
その他	13,294
人件費	112,874
合 計	1,180,587

4月1日に中核市に移行することにより、約 2000 (事務の権限が島根県から移譲され、市民に身近な行政サビスのほとんどを市が行うことになります。 約 2000 の

